

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年6月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー

コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営戦略本部長

(氏名) 上窪 弘晃

TEL 03-5434-1586

四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績(平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	22,269	3.0	265	△70.1	22	△96.3	△2,072	—
20年7月期第3四半期	21,628	—	889	—	604	—	347	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△73.77	—
20年7月期第3四半期	11.91	11.34

(注)平成19年7月期は事業年度の末日の変更に伴う10ヶ月の短縮決算となっており、第3四半期決算は実施しておりませんので、平成20年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載いたしていません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	22,556	891	0.0	0.34
20年7月期	26,664	3,101	8.0	74.36

(参考)自己資本 21年7月期第3四半期 9百万円 20年7月期 2,409百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	4.00	4.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の連結業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,300	△2.6	310	△82.8	10	△99.3	△2,245	—	△80.98

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 魔法遣いに大切なこと製作委員会) 除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第3四半期	32,611,880株	20年7月期	32,611,880株
② 期末自己株式数	21年7月期第3四半期	4,887,462株	20年7月期	4,069,962株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年7月期第3四半期	28,086,990株	20年7月期第3四半期	29,138,491株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 1株当たり予想当期純利益は、期末発行株式数(自己株式控除後)27,724,418株により算出しております。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付書類5頁をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界同時不況や円高等の影響を受け、企業収益の悪化、雇用不安、個人消費の停滞等が一段と深刻になっております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、平成21年4月に撤退したエンタテインメント事業のゲームソフト部門の大幅な不調による影響を受けました。また、アニメーション部門において、昨今の不況によるスポンサー企業の業績悪化に伴い、テレビアニメ番組が延期・中止となったこと、並びに国際事業において世界同時不況と円高等の影響も業績を大きく低下させました。更に、広告映像事業のTV-CM部門やマーケティング・コミュニケーション部門、WEB事業、並びにその他の広告関連部門におけるほとんどの会社が黒字とは言え、黒字総計額が未達となるなど不況の影響が表れ始めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高22,269百万円、営業利益265百万円、経常利益22百万円となりました。四半期純利益につきましては、ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社への貸付債権の一部を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上した結果、2,072百万円の四半期純損失となりました。当社は、財務内容の健全性を確保するために、資産内容の実体を客観的に反映させることを基本方針としておりますが、ゲームソフト制作会社が当社グループの連結対象から除外された現在、同社に対する貸付債権の回収可能性について、より厳格に検討したためであり、予め厳格な会計処理を実施することでより一層の財務体質の強化を図るためのものであります。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額218百万円が含まれております。

当社は、これまで合併やMBO（マネジメント・バイ・アウト）等による不採算子会社の徹底的な整理を行い、経営資源の適正な配分とグループ全体での収益力の強化を図ってまいりました。具体的には、上述した通りエンタテインメント事業のゲームソフト部門からの撤退、アニメーション制作会社の合併による競争力の強化、広告映像事業のTV-CM制作会社2社の合併による収益力の強化、コンテンツ・ソリューション事業3社の合併による業務効率化及び低原価体制の構築等、収益基盤をより強固なものとするための経営施策をすでに実行してしております。今後につきましては、早期の業績回復を目指し、引き続き積極的な事業展開を図ってまいります。

事業セグメント別の概況は次の通りであります。

① 広告映像事業

広告映像事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

TV-CM部門につきましては、2008年のTV-CMの制作市場が1,959億円と前年比96.7%（電通「2008年 日本の広告費」より）となるなど、世界同時不況の影響により、広告主の放送メディアへの支出低減及び制作費削減の動きが進んでおります。そのような業界環境のもと、大手制作会社への案件の集中により同業他社の淘汰が進んだ結果、当社グループの競争力が相対的に強まり、株式会社TYOプロダクションズ及び株式会社エムワンプロダクションが売上高、利益ともに目標を達成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、株式会社モンスター・ウルトラが、利益目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。

マーケティング・コミュニケーション部門につきましては、広告宣伝費用の見直しに伴い、展示会やイベント等の積極的な販売促進活動に取り組む広告主の案件を受注した結果、株式会社イーヴアム・インターナショナルが売上高、利益共に目標を達成いたしました。しかしながら、株式会社1st Avenueが不採算事業からの撤退の影響を受け、売上高、利益共に目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。

なお、当第3四半期において、平成21年5月1日付をもって当社連結子会社である株式会社エムワンプロダクションを存続会社、当社孫会社である株式会社レモンカンパニーを消滅会社とする合併を行うことを決議いたしました。今後はこれまで2社に分散していた業務、資産等を集約することで更に強固な収益体制を構築してまいります。

以上の結果、広告映像事業は、売上高12,354百万円、営業利益648百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額70百万円が含まれております。

② WEB事業

WEB事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。

インターネット広告制作費は1,610億円と前年比114.0%（電通「2008年 日本の広告費」より）となるなど、引き続き成長を続けているものの、鈍化の傾向が見られるようになってきました。そのような業界環境の下、企業や商品サイトのコンサルティングから企画・制作・運用まで一括で担うことができる強みとクリエイティブ力を活かし、積極的な営業展開を図ってきた結果、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザインが売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移しております。テオリアコミュニケーションズ株式会社は同社のメインクライアントが属する自動車及び建設業界の不況の影響を受け、売上高、利益共に業績目標未達となるも、今後の業績貢献を目指し積極的な営業展開を図っております。株式会社コロポは営業計画の未達により、売上高、利益共に業績目標未達となりました。同社におきましては地代家賃等の削減を進めるとともに、営業力の強化を図っております。株式会社コムにつきましては、売上高、利益共に業績目標未達となるも、大手企業の案件受注を目指し積極的な営業展開を図って

おります。

以上の結果、WEB事業は、売上高1,399百万円、営業損失39百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額60百万円が含まれております。

③インターナショナル事業

インターナショナル事業全体では、売上高、利益共に目標未達となりました。

Great Works America Inc.、Great Works AB及びGreat Works,S.L.が、円高による為替変動の影響を受け、売上高、利益共に業績目標未達となりました。また、世界同時不況による企業収益の悪化に伴い、同社のメインクライアントの広告宣伝費削減等の影響を受けたことも業績を低下させました。しかしながら、アジアにおいて事業を展開しているShepherd Digital Marketing Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.及びグレートワークス株式会社につきましては、売上高、利益共に業績目標達成するなど、堅調に推移いたしました。

なお、当第3四半期において、当社子会社が所有するCailoghi S.r.l.の株式の一部をMBO(マネジメン・パイ・アウト)により譲渡したため、同社は当社連結対象より除外しております。

以上の結果、インターナショナル事業は、売上高1,116百万円、営業損失114百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額42百万円が含まれております。

④エンタテインメント事業

エンタテインメント事業全体では、売上高目標は達成するも、利益目標は未達となりました。

CG制作部門につきましては、比較的堅調なゲームやフルCG映画等の案件を受注し、好調に推移いたしました。競争優位性を持つ業界の大手制作会社である株式会社デジタル・フロンティア、並びに老舗ブランドである株式会社ルーデンスが売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移いたしました。

アニメーション部門につきましては、昨今の不況によるスポンサー企業の業績悪化に伴い、テレビアニメ番組が延期・中止となった影響等を受け、売上高、利益ともに業績目標未達となり、連結利益の減少要因となりました。なお、平成21年7月1日付で、株式会社ゆめ太カンパニーを存続会社、株式会社ハルフィルムメーカーを消滅会社とする合併を行い、合併後の新商号を株式会社TY0アニメーションズとすることを決定いたしました。合併後も、引き続き徹底的なコスト削減に取り組み、更なる低原価体制を構築してまいります。また、当第3四半期において、当社が所有する株式会社動画工房の全株式をMBO(マネジメン・パイ・アウト)により譲渡したため、同社は当社の連結対象より除外しております。

キャラクター部門につきましては、圧倒的な知名度を誇る「ウルトラマン」を持つ株式会社円谷プロダクションが、その強みを活かし、売上高、利益共に目標を達成するなど堅調に推移いたしました。株式会社ドワーフは業績貢献には至っておりませんが、同社制作のキャラクターである「どーもくん」が、米小売大手TARGETのキャラクターに選ばれるなど、その知名度は海外においても徐々に浸透しつつあります。

ドキュメンタリー部門につきましては、株式会社博宣インターナショナルが売上高、利益共に業績目標未達となりました。

音楽映像制作部門につきましては、株式会社祭が売上高、利益共に業績目標を達成いたしました。今後も引き続き案件毎の利益管理を徹底してまいります。

なお、上述の通り、当社グループは当第3四半期において、ゲームソフト部門から撤退いたしました。

以上の結果、エンタテインメント事業は、売上高6,996百万円、営業利益16百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額36百万円が含まれております。

⑤コンテンツ・ソリューション事業

コンテンツ・ソリューション事業につきましては、単独での利益率の維持を確保するのではなく、広告映像事業のTV-CM部門における競争力強化のため、当事業のグループ内活用を促進してまいりました。上述の通り、景況感の悪化等に伴い広告主の放送メディアへの支出低減及び制作費削減の動きが進んでおり、TV-CM部門においてはコスト削減が急務となっております。今後もTV-CM部門に係るコスト削減を図るべく、当事業において機材発注や仕入業務をグループで一括して行うことで、スケールメリットによるコスト競争力を向上させるなど、グループシナジーを活かした事業体制を推進してまいります。以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業全体では、売上高、利益共に業績目標未達となりました。なお、当第3四半期において、平成21年6月1日付で株式会社ポスト・プロダクション・センターを存続会社、株式会社CRANK及び株式会社ライトワークを消滅会社とする合併を行い、合併後の新商号を株式会社TY0テクニカルランチとすることを決定いたしました。本合併後も、業務の効率化により更なる低原価体制を構築してまいります。

以上の結果、コンテンツ・ソリューション事業は、売上高1,214百万円、営業利益64百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額9百万円が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,410百万円減少し、22,556百万

円となりました。売上債権及び仕掛品の減少が主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて149百万円減少し、21,664百万円となりました。運転資金のため短期借入金、ゲーム事業の撤退に係る関係会社整理損失引当金が増加した一方で、長期借入金の返済及び前受金の減少が主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2,559百万円減少し、891百万円となりました。ゲーム事業の撤退に係る関係会社整理損失引当金の繰入が大きな起因となる四半期純損失が主な要因となっております。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し、1,545百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は247百万円となりました。主に売掛金の回収といった増加要因がある一方で、たな卸資産の増加、未払金、前受金の減少及び法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は739百万円となりました。主にM&Aに伴う子会社株式の取得、有形・無形固定資産の取得及び製作委員会への出資といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は240百万円となりました。主に短期借入金といった増加要因がある一方で、長期借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得及び配当金の支払いといった減少要因によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の事業環境や業績動向等を踏まえ、平成21年7月期(平成20年8月1日～平成21年7月31日)の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年6月5日付にて発表した「特別損失の発生、業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成20年9月に、魔法遣いに大切なこと製作委員会を当社連結対象(特定子会社)といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②税金費用の計算

一部の重要性の乏しい連結子会社については四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前連結会計年度末の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴う損益の影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,004	1,913,050
受取手形及び売掛金	3,149,349	5,835,538
仕掛品	2,376,459	3,728,968
その他のたな卸資産	55,902	96,974
その他	975,456	806,548
貸倒引当金	△48,379	△45,499
流動資産合計	8,053,793	12,335,580
固定資産		
有形固定資産	2,465,711	2,564,506
無形固定資産		
のれん	1,379,272	1,333,201
著作権	4,786,275	4,835,365
その他	183,089	309,428
無形固定資産合計	6,348,637	6,477,994
投資その他の資産		
出資金	907,839	1,151,160
長期貸付金	2,633,702	69,730
その他	2,333,026	2,537,936
貸倒引当金	△186,373	△170,276
投資その他の資産合計	5,688,194	3,588,550
固定資産合計	14,502,543	12,631,051
資産合計	22,556,337	24,966,632
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,268,268	3,668,363
短期借入金	9,623,428	7,067,162
1年内償還予定の社債	285,000	374,800
未払法人税等	225,735	801,134
前受金	813,318	1,155,024
賞与引当金	103,172	75,586
その他	1,123,541	1,379,896
流動負債合計	15,442,464	14,521,967
固定負債		
社債	237,500	522,500
長期借入金	1,571,192	3,182,327
役員退職慰労引当金	319,246	495,340
関係会社整理損失引当金	1,368,400	—
負ののれん	714,124	742,757
繰延税金負債	1,938,708	1,967,678
その他	73,054	82,973
固定負債合計	6,222,226	6,993,577
負債合計	21,664,691	21,515,545

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,582	1,077,582
資本剰余金	1,023,186	1,023,186
利益剰余金	△960,723	1,226,969
自己株式	△1,053,563	△978,638
株主資本合計	86,481	2,349,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,479	△9,329
為替換算調整勘定	△52,452	69,583
評価・換算差額等合計	△76,931	60,254
新株予約権	21,008	7,476
少数株主持分	861,088	1,034,257
純資産合計	891,646	3,451,087
負債純資産合計	22,556,337	24,966,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)
売上高	22,269,590
売上原価	17,260,712
売上総利益	5,008,878
販売費及び一般管理費	4,743,339
営業利益	265,539
営業外収益	
受取利息	11,853
組合出資分配金	37,565
負ののれん償却額	28,633
その他	73,572
営業外収益合計	151,623
営業外費用	
支払利息	169,210
持分法による投資損失	2,389
売上債権売却損	36,727
組合出資減価償却費	74,010
その他	112,660
営業外費用合計	394,997
経常利益	22,165
特別利益	
子会社株式売却益	220,763
その他	7,970
特別利益合計	228,733
特別損失	
固定資産除却損	10,512
固定資産売却損	274
関係会社整理損失引当金繰入額	1,368,400
貸倒引当金繰入額	21,955
訴訟関連損失	81,425
子会社株式売却損	85,417
事業撤退損	127,791
投資有価証券評価損	64,922
賃貸借契約解約損	42,543
その他	16,441
特別損失合計	1,819,685
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,568,786
匿名組合損益分配額	498
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,569,284
法人税等	480,258
少数株主利益	22,485
四半期純損失(△)	△2,072,028

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,569,284
減価償却費	230,772
著作権償却費	73,635
のれん償却額	227,470
負ののれん償却額	△28,633
固定資産除却損	10,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,888
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△159,947
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	1,368,400
受取利息及び受取配当金	△28,405
支払利息	169,210
有価証券評価損益(△は益)	64,922
持分法による投資損益(△は益)	2,389
支払手数料	37,045
出資金償却	503,296
関係会社株式売却損益(△は益)	△135,345
売上債権の増減額(△は増加)	1,813,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△604,809
仕入債務の増減額(△は減少)	139,276
未払金の増減額(△は減少)	△282,733
前受金の増減額(△は減少)	△306,886
その他	△26,418
小計	1,545,536
利息及び配当金の受取額	28,867
利息の支払額	△169,144
法人税等の支払額	△1,158,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	93,428
有形固定資産の取得による支出	△230,819
無形固定資産の取得による支出	△62,275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,972
出資金の払込による支出	△118,034
出資金の分配による収入	30,173
差入保証金の差入による支出	△56,015
保険積立金の積立による支出	△73,446
その他	△6,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,507

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,703,687
長期借入金の返済による支出	△731,849
社債の償還による支出	△390,800
自己株式の取得による支出	△74,925
配当金の支払額	△114,167
少数株主への配当金の支払額	△155,961
その他	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△360,525
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,545,004

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)

	広告映像事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,300,621	2,409,113	6,961,387	598,469	22,269,590	—	22,269,590
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53,518	106,705	34,976	615,647	810,848	(810,848)	—
計	12,354,139	2,515,819	6,996,364	1,214,116	23,080,439	(810,848)	22,269,590
営業利益又は営業損失(△)	648,133	△153,575	16,577	64,545	575,681	(310,141)	265,539

(注) WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日至平成21年4月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年8月1日～平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)	
	千円	%
I 売上高	21,628,719	100.0
II 売上原価	16,399,106	75.8
売上総利益	5,229,613	24.2
III 販売費及び一般管理費	4,340,222	20.1
営業利益	889,391	4.1
IV 営業外収益	162,666	0.8
V 営業外費用	447,243	2.1
経常利益	604,816	2.8
VI 特別利益	707,453	3.3
VII 特別損失	61,424	0.3
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期(当期)純利益	1,250,845	5.8
匿名組合損益分配額	—	—
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,250,845	5.8
税金費用	770,832	3.6
少数株主利益	132,868	0.6
四半期(当期)純利益	347,143	1.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年8月1日～平成20年4月30日)

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,250,845
減価償却費	221,240
のれん償却額	257,716
関係会社株式売却益	△631,455
貸倒引当金の増減額	10,220
賞与引当金の増減額	75,491
退職給付引当金の増減額	△183,532
役員退職慰労引当金の増減額	12,108
受取利息及び受取配当金	△26,303
支払利息	195,478
売上債権の増減額	711,122
たな卸資産の増減額	△1,170,667
仕入債務の増減額	△48,420
未払金の増減額	92,402
前受金の増減額	351,064
その他	△366,890
小計	750,421
利息及び配当金の受取額	25,827
利息の支払額	△190,037
法人税等の支払額	△585,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	883

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	145,113
定期預金の預入による支出	△19,878
有形固定資産の取得による支出	△178,579
無形固定資産の取得による支出	△46,674
投資有価証券の取得による支出	△30,090
子会社株式の売却による収入	898,460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△449,215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△22,093
保証金の差入による支出	△113,473
製作委員会等への組合出資	△135,230
保険積立金の戻入による収入	480,409
保険積立金の積立による支出	△84,896
その他	347,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	791,277
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,133,067
長期借入金による収入	430,956
長期借入金の返済による支出	△1,586,569
社債の償還による支出	△242,550
自己株式の取得による支出	△77,281
配当金の支払額	△116,761
少数株主への配当金の支払額	△91,526
その他	30,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480,265
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,881
V 現金及び現金同等物の増減額	2,237,544
VI 現金及び現金同等物期首残高	1,637,406
VII 現金及び現金同等物期末残高	3,874,950

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成19年8月1日～平成20年4月30日)

	広告映像事業	WEB事業	エンタテインメント事業	コンテンツ・ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,088,311	2,630,040	6,231,034	679,331	21,628,719	—	21,628,719
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	249,274	124,650	35,545	537,204	946,674	(946,674)	—
計	12,337,585	2,754,691	6,266,580	1,216,536	22,575,393	(946,674)	21,628,719
営業費用	11,600,596	2,699,131	6,063,602	1,030,568	21,393,900	(654,572)	20,739,328
営業利益又は営業損失(△)	736,988	55,559	202,977	185,967	1,181,493	(292,102)	889,391

(注) WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成19年8月1日至平成20年4月30日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。